



## 2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2153 URL https://www.ej-hds.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第1四半期の連結業績 (2021年6月1日～2021年8月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	3,745	—	△591	—	△577	—	△448	—
2021年5月期第1四半期	3,458	35.0	△718	—	△653	—	△482	—

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 △445百万円 (—%) 2021年5月期第1四半期 △450百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	△28.19	—
2021年5月期第1四半期	△35.44	—

(注) 1 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	33,586	24,386	72.6
2021年5月期	37,513	25,497	68.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 24,379百万円 2021年5月期 25,490百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	—	3,900	—	4,100	—	2,800	—	175.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）1 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから第4四半期連結会計期間に偏重しており、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	16,078,920株	2021年5月期	16,078,920株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	158,591株	2021年5月期	158,502株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	15,920,363株	2021年5月期1Q	13,606,974株

（注）1 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2 当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2022年5月期1Q 158,120株、2021年5月期 158,120株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年5月期1Q 158,120株、2021年5月期1Q 171,844株（分割前85,922株））。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
3. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展による経済活動回復に向けた期待があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大になかなか歯止めがかからず、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の対象地域の増加や期間延長などもあり、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

一方で、当連結グループの属する建設コンサルタント業界の経営環境は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の閣議決定に伴い、社会資本整備の重点施策である国土強靱化、防災・減災対策や地域活性化施策の推進に向けて、2021年度以降の公共事業関係費も今後数年に亘って比較的堅調に推移する見通しであり、グループにとっては引続き好調な市場機会が見込まれる状況が続いております。

このような状況の中、当連結グループは、今後の経営・事業環境の変化を予想し、10年後の2030年度において、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として、活躍し続ける企業集団となれるよう2030年度を見据えた「長期ビジョン」を作成し、併せて、直面している課題への対応とビジョン達成に向けた最初のステップとして、2021年度をスタート年とする「第5次中期経営計画（2021年度～2024年度）」を新たに策定いたしました。

第5次中期経営計画における4年間は、2030年度をゴールとする長期ビジョン達成のための「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、「環境」「防災・保全」「行政支援」という当連結グループにおけるマネジメント力・技術力の3つのコア・コンピタンスをベースに、ESG経営の概念を根底に取り入れながら、「①既存事業強化とサービス領域の拡充、②多様化するニーズへの対応力強化、③環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」という3つの基本方針を掲げております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、第5次中期経営計画の基本方針に基づく以下の課題への取り組みに着手し、事業拡大に努めてまいりました。

- ①新たな6つの重点分野（自然災害・リスク軽減分野、インフラメンテナンス分野、デジタルインフラソリューション分野、環境・エネルギー分野、都市・地域再生分野、公共マネジメント分野）の技術の高度化と融合により、既存事業の強化を図りつつ他社との差別化を図る。
- ②未来型社会インフラ創造領域への事業展開を見据えながら、次世代基幹技術の開発を促進する。
- ③ウィズコロナ・アフターコロナにおける、働き方改革とパリューチェーン改革を促進する。
- ④優秀な人材の確保や育成を図るための取組みを推進する。
- ⑤リスク管理とグループガバナンスを強化する。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高101億14百万円（前年同期比96.5%）とほぼ計画通りに推移し、売上高は37億45百万円となりました。一方、損益面においては、営業損失5億91百万円、経常損失5億77百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失4億48百万円となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、第3四半期連結累計期間までは利益が上がりにくい事業形態となっているためであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、受注高以外についての前年同期比等は記載しておりません。

また、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ39億27百万円減少し、335億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ42億46百万円減少し、222億33百万円となりました。これは主に、棚卸資産が23億88百万円増加した一方で、現金及び預金が62億65百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が8億69百万円、それぞれ減少したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億19百万円増加し、113億52百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれているリース資産が27百万円、投資有価証券が30百万円、繰延税金資産が2億56百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ28億16百万円減少し、91億99百万円となりました。これは主に、契約負債（前連結会計年度は未成業務受入金）が8億27百万円増加した一方で、未払法人税等が9億83百万円、流動負債のその他に含まれている未払金が7億75百万円、未払費用が17億61百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ11億11百万円減少し、243億86百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が4億48百万円の損失計上となったこと、配当金5億62百万円を支払ったこと等により利益剰余金が11億14百万円減少したことによるものであります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中し、売上高については主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしているため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、当連結グループの受注・売上高の管理は通期ベースを基本としており、第2四半期連結累計期間の業績予想は公表しておりません。

通期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の営業業績が通期の予想に対しほぼ順調に推移しており、当連結グループを取り巻く景況感も概ね想定範囲内であることから、現時点では2021年7月13日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,975	12,709
受取手形及び売掛金	3,748	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,879
棚卸資産	3,219	5,607
その他	541	1,041
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	26,480	22,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,416	2,401
土地	2,315	2,315
その他(純額)	522	550
有形固定資産合計	5,254	5,267
無形固定資産		
のれん	987	956
その他	260	269
無形固定資産合計	1,248	1,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,693	2,723
固定化営業債権	0	0
投資不動産(純額)	441	439
繰延税金資産	357	613
退職給付に係る資産	80	84
その他	1,082	1,124
貸倒引当金	△125	△127
投資その他の資産合計	4,529	4,858
固定資産合計	11,032	11,352
資産合計	37,513	33,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	834	419
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	305	275
未払法人税等	1,120	136
未成業務受入金	4,034	—
契約負債	—	4,861
賞与引当金	—	668
役員賞与引当金	33	—
受注損失引当金	232	226
その他	4,111	1,322
流動負債合計	10,721	7,960
固定負債		
長期借入金	572	518
繰延税金負債	53	43
退職給付に係る負債	357	330
役員株式給付引当金	52	61
従業員株式給付引当金	21	24
長期未払金	197	197
債務保証損失引当金	13	12
その他	26	51
固定負債合計	1,294	1,239
負債合計	12,015	9,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,387	4,387
利益剰余金	17,593	16,479
自己株式	△84	△84
株主資本合計	24,700	23,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	524
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整累計額	280	269
その他の包括利益累計額合計	790	793
非支配株主持分	7	6
純資産合計	25,497	24,386
負債純資産合計	37,513	33,586

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	3,458	3,745
売上原価	2,464	2,591
売上総利益	993	1,153
販売費及び一般管理費	1,711	1,744
営業損失(△)	△718	△591
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	7	13
持分法による投資利益	53	9
不動産賃貸料	7	8
その他	14	6
営業外収益合計	83	42
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	4	5
支払保証料	3	2
貸倒引当金繰入額	5	1
為替差損	0	6
和解金	—	7
その他	3	3
営業外費用合計	18	28
経常損失(△)	△653	△577
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△653	△579
法人税、住民税及び事業税	61	100
法人税等調整額	△233	△230
法人税等合計	△171	△130
四半期純損失(△)	△482	△448
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△482	△448

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△482	△448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	13
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整額	△4	△10
その他の包括利益合計	32	3
四半期包括利益	△450	△445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△450	△445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)****(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準を、その他の業務については業務完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)又は契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億83百万円、売上原価は1億79百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1億3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

**(時価の算定に関する会計基準等の適用)**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

**(追加情報)****(株式報酬制度)****1. 役員向け株式交付信託**

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社及び一部の連結子会社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会において、本制度の新規導入、継続並びに内容の一部改定について決議しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

**(1) 取引の概要**

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

**(2) 信託に残存する自社の株式**

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末58百万円、106,564株、当第1四半期連結会計期間末58百万円、106,564株であります。

**2. 従業員向け株式交付信託**

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の当社の取締役会及び連結子会社の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

**(1) 取引の概要**

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

**(2) 信託に残存する自社の株式**

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末24百万円、51,556株、当第1四半期連結会計期間末24百万円、51,556株であります。

**(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りに与える影響)**

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の決算短信に記載した仮定について重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
建設コンサルタント業務	5,652	6,055	30,343
調査業務	872	993	4,285
合計	6,524	7,048	34,628

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	9,151	28,634	8,942	30,832	32,125	24,589
調査業務	1,332	3,219	1,171	3,562	4,777	2,806
合計	10,484	31,854	10,114	34,395	36,902	27,396

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る受注残高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、受注残高の当期首残高は630百万円増加しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
建設コンサルタント業務	3,153	3,330	30,171
調査業務	304	414	4,162
合計	3,458	3,745	34,334

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。